



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 平成30年12月28日(金)

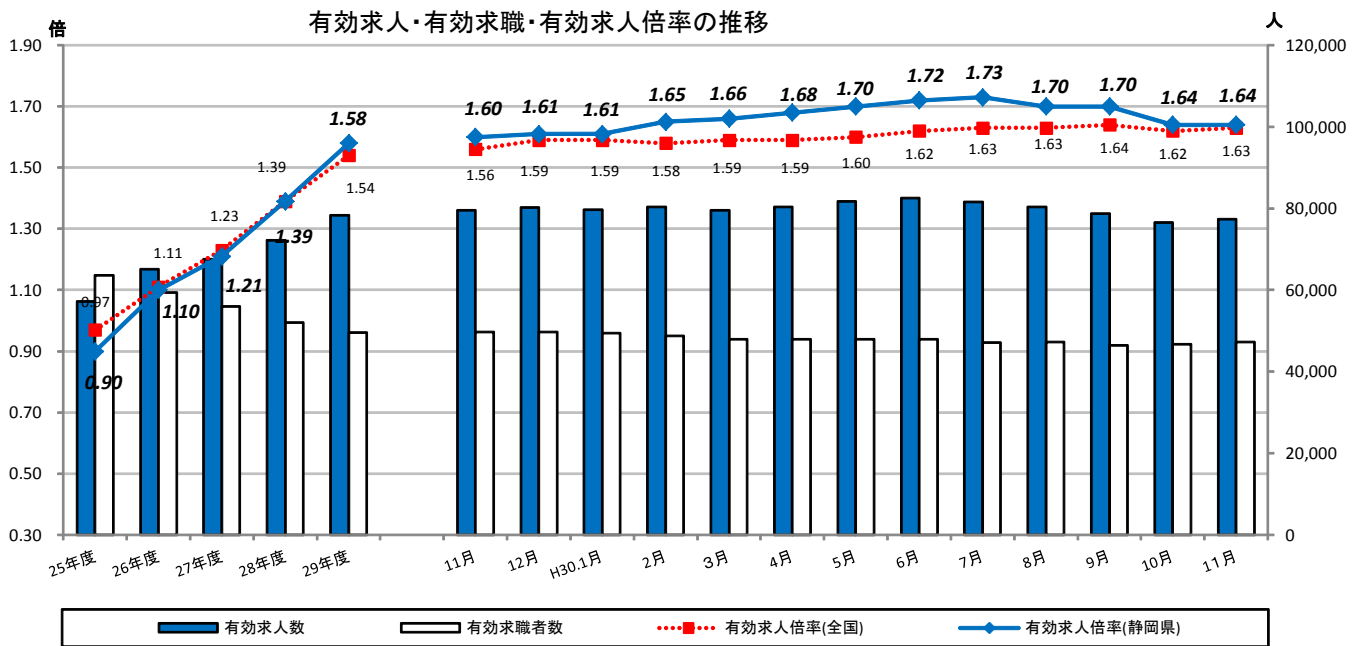
解禁日時	新聞	平成30年12月28日(金) 夕刊
	テレビ・ラジオ インターネット	平成30年12月28日(金) 午前8時30分以降

担当

静岡労働局職業安定部
職業安定課長 橋本 信仁
地方労働市場情報官 大石 好昭
電話 054-271-9954

最近の雇用情勢 (平成30年11月分)

- ➡ ◎有効求人倍率(季節調整値)は1.64倍となり、前月と同水準となった。
2か月連続で1.6倍台で推移している。
- ↗ 全国値は1.63倍(対前月差0.01ポイント上昇)。全国値を21か月連続で上回った。
- ➡ ◎新規求人倍率(同)は2.55倍となり、前月を0.06ポイント上回った。
27か月連続の2倍台となっている。
- ➡ 全国値は2.40倍(前月と同水準)。全国値を3か月連続で上回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

- 有効求人・求職者数(季節調整値)
有効求人数は77,389人(前月比1.2%増)となり、5か月ぶりに増加となった。
有効求職者数は47,261人(前月比1.2%増)となり、2か月連続の増加となった。
- 新規求人・求職者数(季節調整値)
新規求人数は27,161人(前月比1.7%増)となり、2か月ぶりに増加となった。
新規求職者数は10,671人(前月比0.3%減)となり、2か月ぶりに減少となった。

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる

1. 求人・求職の推移

【求人】

新規求人数(原数値)は対前年同月比で1.0%増加し(平成30年10月から)2か月連続の増加、有効求人数(原数値)は2.1%減少し(平成30年9月から)3か月連続の減少となった。

【求職】

新規求職者数(原数値)は対前年同月比で6.0%減少し(平成30年9月以来)2か月ぶりに減少となった。有効求職者数(原数値)は4.6%減少し(平成25年9月から)63か月連続の減少となった。

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		求人倍率			
	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	新規求人倍率		有効求人倍率	
									原数値	季調値	原数値	季調値
平成25年度	21,062	-	14,698	-	57,241	-	63,644	-	1.43	-	0.90	-
平成26年度	23,478	-	13,961	-	65,160	-	59,360	-	1.68	-	1.10	-
平成27年度	24,136	-	13,179	-	67,512	-	55,955	-	1.83	-	1.21	-
平成28年度	25,531	-	12,189	-	72,144	-	52,068	-	2.09	-	1.39	-
平成29年度	27,518	-	11,547	-	78,361	-	49,529	-	2.38	-	1.58	-
平成29年11月	27,785	27,801	10,017	11,558	80,729	79,592	48,428	49,715	2.77	2.41	1.67	1.60
12月	26,360	28,150	8,212	11,415	79,679	80,265	44,915	49,704	3.21	2.47	1.77	1.61
平成30年1月	29,385	26,902	12,127	11,245	79,774	79,726	45,696	49,385	2.42	2.39	1.75	1.61
2月	30,387	28,765	11,549	11,374	83,022	80,331	47,133	48,726	2.63	2.53	1.76	1.65
3月	27,759	27,879	12,169	10,973	83,626	79,485	49,111	47,946	2.28	2.54	1.70	1.66
4月	28,102	28,867	13,908	11,144	81,209	80,349	50,762	47,898	2.02	2.59	1.60	1.68
5月	28,793	28,859	12,247	11,089	80,662	81,741	51,192	48,000	2.35	2.60	1.58	1.70
6月	26,621	27,601	10,424	10,676	79,734	82,515	49,893	47,974	2.55	2.59	1.60	1.72
7月	27,947	28,465	10,341	10,779	78,847	81,546	48,065	47,095	2.70	2.64	1.64	1.73
8月	27,904	26,462	10,779	11,342	78,498	80,387	47,558	47,213	2.59	2.33	1.65	1.70
9月	25,510	27,058	9,632	10,256	77,594	78,728	46,513	46,420	2.65	2.64	1.67	1.70
10月	29,024	26,703	11,537	10,707	79,031	76,477	47,582	46,695	2.52	2.49	1.66	1.64
11月	28,068	27,161	9,412	10,671	79,053	77,389	46,207	47,261	2.98	2.55	1.71	1.64
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月差(P)	前月差(P)	前年同月差(P)	前月差(P)
平成29年11月	5.9	▲ 0.2	▲ 3.2	3.1	9.0	0.6	▲ 3.6	▲ 0.2	0.24	▲ 0.08	0.20	0.01
12月	11.2	1.3	▲ 6.1	▲ 1.2	10.2	0.8	▲ 3.6	▲ 0.0	0.50	0.06	0.22	0.01
平成30年1月	6.1	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 1.5	8.2	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 0.6	0.27	▲ 0.08	0.20	0.00
2月	5.3	6.9	▲ 9.3	1.1	7.8	0.8	▲ 5.3	▲ 1.3	0.36	0.14	0.21	0.04
3月	3.7	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 3.5	5.5	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 1.6	0.22	0.01	0.18	0.01
4月	6.7	3.5	▲ 3.7	1.6	6.7	1.1	▲ 4.3	▲ 0.1	0.20	0.05	0.16	0.02
5月	12.6	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 0.5	8.8	1.7	▲ 3.2	0.2	0.30	0.01	0.18	0.02
6月	1.0	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 3.7	7.0	0.9	▲ 3.8	▲ 0.1	0.29	▲ 0.01	0.16	0.02
7月	8.6	3.1	▲ 5.8	1.0	6.7	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 1.8	0.36	0.05	0.17	0.01
8月	1.9	▲ 7.0	▲ 5.3	5.2	4.0	▲ 1.4	▲ 5.1	0.3	0.19	▲ 0.31	0.14	▲ 0.03
9月	▲ 9.7	2.3	▲ 19.9	▲ 9.6	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 7.7	▲ 1.7	0.30	0.31	0.11	0.00
10月	0.3	▲ 1.3	0.1	4.4	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 5.7	0.6	0.01	▲ 0.15	0.05	▲ 0.06
11月	1.0	1.7	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 2.1	1.2	▲ 4.6	1.2	0.21	0.06	0.04	0.00

※1 年度の数値は月平均である。

※2 新規求人倍率=新規求人数÷新規求職者数、有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

※3 季節調整値については年に1度、季節調整値替えを行っており、平成29年12月以前の数値は遡って改訂されている。

2. 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

11月の有効求人倍率を地域別に見ると、中部以外のブロックで前年同月を上回った。
また、安定所別では、下田所・富士所・清水所・静岡所以外の安定所で前年同月を上回った。

地域別※	東部 1.69 (0.06)					中部 1.75 (▲0.09)				西部 1.69 (0.14)		
安定所別	下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松
有効求人倍率	2.11	1.52	1.84	1.65	1.54	1.80	2.11	1.41	1.35	1.59	1.55	1.77
(前年同月差)	(▲0.05)	(0.00)	(0.18)	(▲0.01)	(0.03)	(▲0.02)	(▲0.33)	(0.14)	(0.06)	(0.04)	(0.16)	(0.17)
うち常用	1.90	1.43	1.72	1.55	1.38	1.62	1.91	1.11	1.25	1.41	1.45	1.60
(前年同月差)	(▲0.06)	(0.06)	(0.15)	(0.13)	(▲0.03)	(▲0.01)	(▲0.21)	(0.14)	(0.08)	(0.03)	(0.17)	(0.16)

※括弧内の数値は対前年同月差

3. 新規求人数の推移（原数値）

11月の新規求人数は、前年同月比で1.0%増加した。うち一般は0.2%減少、うちパートは3.3%増加した。

年月		29年												
		11月	12月	30年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数		27,785	26,360	29,385	30,387	27,759	28,102	28,793	26,621	27,947	27,904	25,510	29,024	28,068
(前年同月比)		(5.9)	(11.2)	(6.1)	(5.3)	(3.7)	(6.7)	(12.6)	(1.0)	(8.6)	(1.9)	(▲9.7)	(0.3)	(1.0)
うち一般		17,940	17,334	18,410	19,265	17,671	16,962	18,735	17,327	17,598	18,384	16,558	17,902	17,897
(前年同月比)		(5.9)	(14.0)	(5.5)	(6.8)	(7.7)	(2.1)	(14.2)	(3.9)	(6.6)	(4.6)	(▲9.1)	(▲1.3)	(▲0.2)
うちパート		9,845	9,026	10,975	11,122	10,088	11,140	10,058	9,294	10,349	9,520	8,952	11,122	10,171
(前年同月比)		(5.9)	(6.3)	(7.1)	(2.8)	(▲2.5)	(14.6)	(9.8)	(▲3.9)	(12.1)	(▲2.9)	(▲10.7)	(3.1)	(3.3)
正社員(常用)		12,205	11,761	12,684	12,791	12,129	11,898	12,349	11,976	12,275	12,533	11,824	12,404	12,476
(前年同月比)		(10.9)	(16.4)	(6.1)	(6.4)	(10.6)	(4.3)	(9.0)	(7.4)	(6.4)	(2.6)	(▲2.8)	(1.4)	(2.2)
全数に占める正社員の割合	静岡県	43.9	44.6	43.2	42.1	43.7	42.3	42.9	45.0	43.9	44.9	46.4	42.7	44.4
	全国	42.9	43.1	42.8	41.7	41.4	43.5	43.8	43.7	44.1	44.2	44.3	43.1	43.9

※全数には臨時・季節を含む。

4. 産業別新規求人状況

新規求人数の対前年同月比を産業別でみると、建設業、卸・小売業、医療・福祉業で減少、製造業、運輸業、宿泊・飲食業、サービス業で増加している。

(平成30年11月分)

産業別		新規求人数 (人)				(%)	
		平成30年11月		平成29年11月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
A,B	農,林,漁業(01~04)	201	156	212	176	▲ 5.2	▲ 11.4
D	建設業(06~08)	2,266	2,247	2,306	2,242	▲ 1.7	0.2
E	製造業(09~32)	4,304	3,969	4,123	3,691	4.4	7.5
	09 食料品製造業	631	575	646	571	▲ 2.3	0.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	96	91	116	101	▲ 17.2	▲ 9.9
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	263	240	217	214	21.2	12.1
	15 印刷・同関連業	111	94	85	79	30.6	19.0
	16 化学工業	164	142	250	196	▲ 34.4	▲ 27.6
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	331	294	241	229	37.3	28.4
	23 非鉄金属製造業	62	61	35	35	77.1	74.3
	24 金属製品製造業	327	323	376	362	▲ 13.0	▲ 10.8
	25 はん用機械器具製造業	254	249	237	233	7.2	6.9
	26 生産用機械器具製造業	210	203	221	213	▲ 5.0	▲ 4.7
	27 業務用機械器具製造業	54	48	90	89	▲ 40.0	▲ 46.1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	117	113	48	48	143.8	135.4
	29 電気機械器具製造業	320	310	273	242	17.2	28.1
	31 輸送用機械器具製造業	841	740	634	559	32.6	32.4
G	情報通信業(37~41)	307	270	305	271	0.7	▲ 0.4
H	運輸業,郵便業(42~49)	1,913	1,769	1,727	1,604	10.8	10.3
I	卸売業,小売業(50~61)	3,828	3,649	3,879	3,703	▲ 1.3	▲ 1.5
	50~55 卸売業	654	610	781	752	▲ 16.3	▲ 18.9
	56~61 小売業	3,174	3,039	3,098	2,951	2.5	3.0
J	金融業,保険業(62~67)	155	154	182	175	▲ 14.8	▲ 12.0
K	不動産業,物品賃貸業(68~70)	286	277	262	249	9.2	11.2
L	学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	709	605	530	478	33.8	26.6
M	宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,764	1,625	1,697	1,457	3.9	11.5
	75 宿泊業	778	689	858	674	▲ 9.3	2.2
	76 飲食店	896	846	795	740	12.7	14.3
N	生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	1,071	1,043	1,103	1,077	▲ 2.9	▲ 3.2
O	教育,学習支援業(81,82)	332	320	416	386	▲ 20.2	▲ 17.1
P	医療,福祉(83~85)	5,661	5,505	6,050	5,808	▲ 6.4	▲ 5.2
	83 医療業	2,024	1,952	2,000	1,987	1.2	▲ 1.8
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,626	3,544	4,023	3,800	▲ 9.9	▲ 6.7
R	サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	4,524	3,414	4,138	2,796	9.3	22.1
	91 職業紹介・労働者派遣業	2,561	1,598	2,337	1,155	9.6	38.4
S,T	公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	558	254	529	245	5.5	3.7
	合計	28,068	25,382	27,785	24,497	1.0	3.6
事業所規模別	29人以下	17,684	16,101	17,598	15,678	0.5	2.7
	30~99人	6,688	6,141	6,427	5,700	4.1	7.7
	100~299人	2,712	2,313	2,672	2,300	1.5	0.6
	300~499人	435	332	505	365	▲ 13.9	▲ 9.0
	500~999人	350	304	350	265	0.0	14.7
	1000人以上	199	191	233	189	▲ 14.6	1.1

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

5. 新規求職者の推移

11月の新規求職者数は前年同月比6.0%減少した。うち一般は8.0%減少、うちパートは1.9%減少した。

年月	29年 11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	10,017	8,212	12,127	11,549	12,169	13,908	12,247	10,424	10,341	10,779	9,632	11,537	9,412
(前年同月比)	(▲3.2)	(▲6.1)	(▲5.9)	(▲9.3)	(▲6.4)	(▲3.7)	(▲1.7)	(▲10.7)	(▲5.8)	(▲5.3)	(▲19.9)	(0.1)	(▲6.0)
うち一般	6,734	5,613	8,128	7,798	8,214	8,418	7,677	6,792	6,935	7,269	6,200	7,452	6,192
(前年同月比)	(▲4.9)	(▲8.1)	(▲7.7)	(▲10.7)	(▲7.1)	(▲6.9)	(▲4.6)	(▲14.7)	(▲8.1)	(▲7.6)	(▲22.3)	(▲2.4)	(▲8.0)
うちパート	3,283	2,599	3,999	3,751	3,955	5,490	4,570	3,632	3,406	3,510	3,432	4,085	3,220
(前年同月比)	(0.4)	(▲1.4)	(▲2.1)	(▲6.5)	(▲5.0)	(1.6)	(3.5)	(▲2.1)	(▲0.8)	(▲0.2)	(▲15.2)	(5.1)	(▲1.9)

※全数には、臨時・季節を含む。

6. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

11月の新規常用求職者の求職申込時の状態をみると、前年同月比で在職者は6.9%の減少、離職者は7.7%の減少、無業者は19.6%の減少となった。

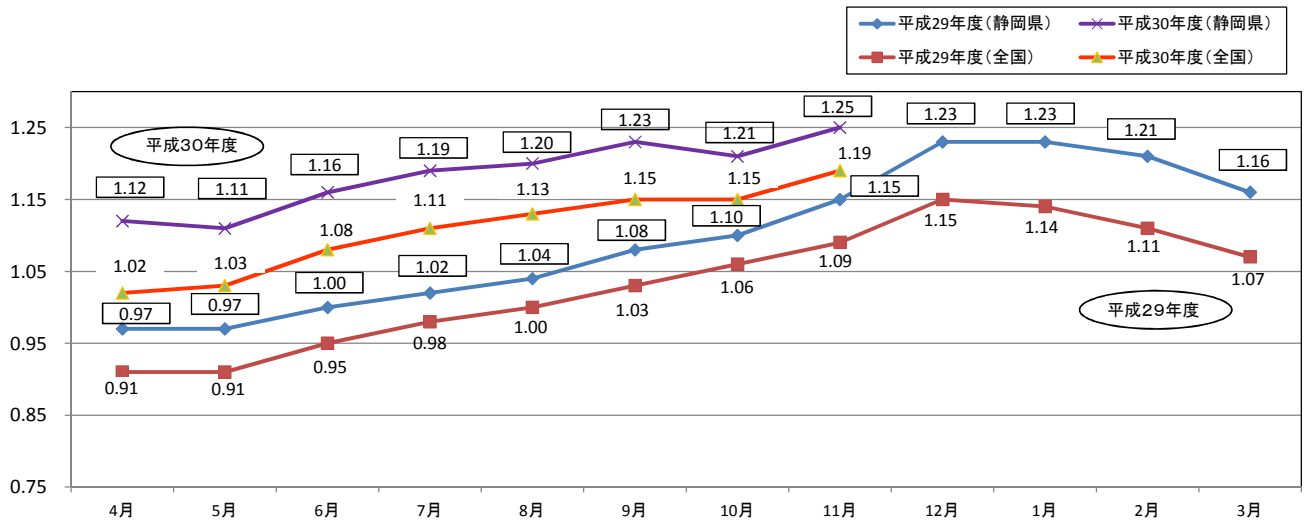
年月	29年 11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
常用求職者	6,718	5,600	8,102	7,779	8,191	8,400	7,660	6,770	6,923	7,247	6,189	7,436	6,170
(前年同月比)	(▲4.9)	(▲8.2)	(▲7.7)	(▲10.8)	(▲7.1)	(▲6.9)	(▲4.5)	(▲14.7)	(▲7.9)	(▲7.6)	(▲22.2)	(▲2.3)	(▲8.2)
在職者	2,485	2,267	3,362	3,400	3,281	2,419	2,638	2,544	2,460	2,757	2,231	2,550	2,313
(前年同月比)	(▲1.4)	(▲2.2)	(▲3.0)	(▲9.8)	(▲3.2)	(▲3.0)	(▲4.7)	(▲12.6)	(▲6.1)	(▲8.0)	(▲23.4)	(▲3.3)	(▲6.9)
離職者	3,809	2,993	4,339	3,826	4,198	5,511	4,602	3,859	4,066	4,028	3,559	4,380	3,516
(前年同月比)	(▲6.6)	(▲10.8)	(▲9.9)	(▲11.3)	(▲10.0)	(▲7.7)	(▲2.9)	(▲14.2)	(▲7.9)	(▲7.2)	(▲21.3)	(▲2.6)	(▲7.7)
事業主都合	944	714	1,027	851	989	1,637	1,074	881	964	894	736	959	781
(前年同月比)	(▲1.7)	(▲19.3)	(▲13.0)	(▲14.9)	(▲9.8)	(▲8.0)	(▲6.6)	(▲15.6)	(▲9.9)	(▲7.2)	(▲27.3)	(▲13.1)	(▲17.3)
自己都合	2,669	2,100	3,061	2,762	2,966	3,459	3,234	2,711	2,846	2,878	2,602	3,143	2,517
(前年同月比)	(▲7.5)	(▲8.1)	(▲9.2)	(▲10.4)	(▲11.0)	(▲7.0)	(▲2.6)	(▲15.1)	(▲8.0)	(▲7.8)	(▲20.0)	(0.9)	(▲5.7)
無業者	424	340	401	553	712	470	420	367	397	462	399	506	341
(前年同月比)	(▲9.4)	(▲19.6)	(▲19.6)	(▲12.5)	(▲7.3)	(▲15.9)	(▲17.5)	(▲30.9)	(▲18.0)	(▲8.2)	(▲23.1)	(6.5)	(▲19.6)

※1 パートを除く。

※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

7. 正社員の有効求人倍率(原数値)の推移【全国・静岡県】



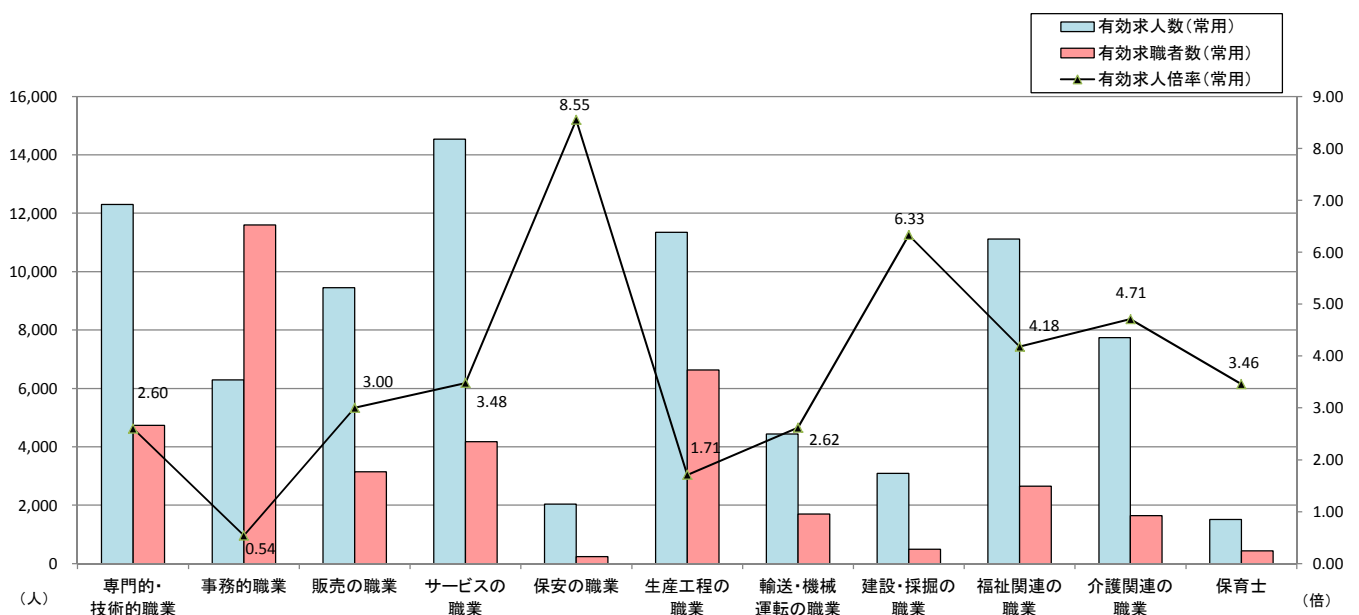
【静岡県】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
正社員 有効求人人数	平成29年度	32,853	32,507	32,681	32,613	33,676	34,744	35,478	35,247	35,051	35,701	36,383	36,403
	平成30年度	35,639	35,165	35,165	35,514	35,635	35,673	35,746	35,583	-	-	-	-
	対前年同月比	(8.5)	(8.2)	(7.6)	(8.9)	(5.8)	(2.7)	(0.8)	(1.0)	-	-	-	-
正社員 求人割合	平成29年度	43.2%	43.8%	43.9%	44.1%	44.6%	44.3%	43.8%	43.7%	44.0%	44.8%	43.8%	43.5%
	平成30年度	43.9%	43.6%	44.1%	45.0%	45.4%	46.0%	45.2%	45.0%	-	-	-	-

※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P9の(Ⅱ一般)-(11月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)(P9の(Ⅰ全数)-(4月間有効求人人数)参照)で除して算出している。

8. 主な職業の有効求人倍率(平成30年11月)



9. 人員整理の状況

11月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は2件107人であった。
事業主都合による離職は768人で、前年同月を3.8%下回った。

(1) 人員整理の状況の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	29年		30年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
					11月	12月	1月	2月									
件数	172	55	14	22	2	3	1	2	3	1	1	1	5	2	1	2	2
整理人員数	4,708	2,107	633	926	138	73	43	49	169	38	24	11	308	53	19	110	107

※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

(2) 事業主都合による離職の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	29年		30年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
					11月	12月	1月	2月									
人数	1,294	1,106	876	867	798	531	1,013	654	942	1,870	783	792	867	711	559	1,214	768
前年同月比	(▲5.3)	(▲14.5)	(▲20.8)	(▲1.0)	(27.5)	(▲18.6)	(33.8)	(▲2.8)	(22.3)	(2.9)	(▲8.4)	(18.9)	(13.6)	(▲12.1)	(▲9.5)	(29.1)	(▲3.8)

※1 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※2 年度の数値は月平均値である。

10. ハローワーク別主要指標の状況(平成30年4月～平成30年11月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就 職 件 数 (常 用)	年度目標数値	908	3,969	4,663	2,836	1,815	2,442	4,776	3,126	2,523	2,197	2,945	8,176	40,376
	実 績	616	2,498	2,889	1,814	1,197	1,515	2,963	1,933	1,542	1,380	1,996	5,121	25,464
	進 捗 率	67.8%	62.9%	62.0%	64.0%	66.0%	62.0%	62.0%	61.8%	61.1%	62.8%	67.8%	62.6%	63.1%
充 足 件 数 (常 用)	年度目標数値	896	3,384	4,762	2,727	1,499	2,456	5,338	2,916	2,077	2,152	2,928	8,170	39,305
	実 績	592	2,046	3,040	1,777	981	1,460	3,321	1,773	1,299	1,350	1,906	5,257	24,802
	進 捗 率	66.1%	60.5%	63.8%	65.2%	65.4%	59.4%	62.2%	60.8%	62.5%	62.7%	65.1%	64.3%	63.1%
雇用保険受給者の 早期再就職件数※ 【平成30年4月～ 30年10月分】	年度目標数値	227	1,224	1,629	979	525	970	2,106	1,183	807	830	1,202	3,210	14,892
	実 績	132	738	965	548	342	589	1,157	768	502	508	832	2,020	9,101
	進 捗 率	58.1%	60.3%	59.2%	56.0%	65.1%	60.7%	54.9%	64.9%	62.2%	61.2%	69.2%	62.9%	61.1%

※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

**POINT1 (有効求人倍率)**

有効求人倍率(1.64倍)は、2か月連続で1.6倍台で推移
前月と同水準となった。
全国値(1.63倍)を21か月連続上回る(平成29年3月から)

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.69倍、中部1.75倍、西部1.69倍
すべての地域で、平成26年7月以降、53か月連続で1倍台

POINT3 (新規求人)

新規求人数(28,068人)は、前年同月2か月連続で増加(平成30年10月から)

POINT4 (新規求職者)

新規求職者数(9,412人)は、前年同月2か月ぶりに減少(平成30年9月以来)

POINT5 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.25倍)は、全国値(1.19倍)を25か月連続で上回る
(平成28年11月から)

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(平成30年11月分)

項目		年月			対前年同月 増減率(差)	
		平成30年11月	平成30年10月	平成29年11月		
I 全 数	1 新規求職申込件数	9,412	11,537	10,017	▲ 6.0 %	
	うち 常用	9,380	11,506	9,990	▲ 6.1 %	
	2 月間有効求職者数	46,207	47,582	48,428	▲ 4.6 %	
	うち 常用	46,056	47,432	48,282	▲ 4.6 %	
	3 新規求人数	28,068	29,024	27,785	1.0 %	
	うち 常用	25,382	25,948	24,497	3.6 %	
	4 月間有効求人数	79,053	79,031	80,729	▲ 2.1 %	
	うち 常用	71,399	71,661	71,522	▲ 0.2 %	
	5 紹介件数	11,474	13,290	12,862	▲ 10.8 %	
	6 就職件数	3,335	3,464	3,475	▲ 4.0 %	
7 新規求人倍率(3/1)		※ 2.55 倍	※ 2.49 倍	※ 2.41 倍	-	
		2.98 倍	2.52 倍	2.77 倍	0.21 p	
	8 有効求人倍率(4/2)		※ 1.64 倍	※ 1.64 倍	※ 1.60 倍	-
			1.71 倍	1.66 倍	1.67 倍	0.04 p
		地域別				
	東部(原数値)	1.69 倍	1.63 倍	1.63 倍	0.06 p	
中部(原数値)	1.75 倍	1.73 倍	1.84 倍	▲ 0.09 p		
西部(原数値)	1.69 倍	1.62 倍	1.55 倍	0.14 p		
9 就職率(6/1 × 100)		35.4 %	30.0 %	34.7 %	0.7 p	
II 一 般	10 新規求職申込件数	6,192	7,452	6,734	▲ 8.0 %	
	うち 常用	6,170	7,436	6,718	▲ 8.2 %	
	11 月間有効求職者数	28,495	29,550	30,732	▲ 7.3 %	
	うち 常用	28,411	29,471	30,638	▲ 7.3 %	
	12 新規求人数	17,897	17,902	17,940	▲ 0.2 %	
	うち 常用	16,473	16,143	16,379	0.6 %	
	13 月間有効求人数	50,357	50,707	51,935	▲ 3.0 %	
うち 常用	46,053	46,479	46,768	▲ 1.5 %		
14 紹介件数	8,011	9,098	9,136	▲ 12.3 %		
15 就職件数	2,016	2,098	2,187	▲ 7.8 %		
16 就職率(15/10 × 100)		32.6 %	28.2 %	32.5 %	0.1 p	
III パート タイム	17 新規求職申込件数	3,220	4,085	3,283	▲ 1.9 %	
	うち 常用	3,210	4,070	3,272	▲ 1.9 %	
	18 月間有効求職者数	17,712	18,032	17,696	0.1 %	
	うち 常用	17,645	17,961	17,644	0.0 %	
	19 新規求人数	10,171	11,122	9,845	3.3 %	
	うち 常用	8,909	9,805	8,118	9.7 %	
	20 月間有効求人数	28,696	28,324	28,794	▲ 0.3 %	
	うち 常用	25,346	25,182	24,754	2.4 %	
21 紹介件数	3,463	4,192	3,726	▲ 7.1 %		
22 就職件数	1,319	1,366	1,288	2.4 %		
23 就職率(22/17 × 100)		41.0 %	33.4 %	39.2 %	1.8 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。
 ※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)
 ※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。